

## 能登半島地震のこと

鈴木 進

新年早々、大きな揺れを感じた後、テレビからは能登半島の大変な被害状況が映し出された。

地震発生後すでに1か月以上たったが、241人の方がお亡くなりになり、未だに15人の方が行方不明になっている。そして2万人以上の方が、今でも、避難所、県外の親戚等、車中泊、自宅などでの厳しい避難生活を送られている。被災した方々には心よりお見舞するとともに、亡くなった方のご冥福をお祈りしたい。

今回の地震では、木造住宅の多くが倒壊や半壊した。耐震補強した住宅の倒壊もあったようである。亡くなった方の9割近くが家屋倒壊死と報道されている。また道路の寸断により被災地へのアクセスが困難な状況が発生し、救援にも大きな遅れが生じた。極寒の中での被災者の方々の避難生活は過酷な環境の中で行われており、感染症や関連死も大きな問題になっている。ライフライン、特に水道の復旧が遅れていることが、過酷な避難生活をさらに厳しくしているように思われる。ライフラインの復旧、地域のコミュニティを大切にしたい安定的な居住環境が整えられることが急務であるだろう。

私は地域の避難所運営委員会の委員長として、日常的な活動の中で近い将来発生が予測されている首都圏地震に備えた準備を地域の皆さんと取り組んでいるが、実際に大災害が起こることを考えると、トイレ、水や食料、感染症、避難所の生活環境などに多くの不安がある状況である。

また建築関係者として、特に住宅をはじめとする建物や家具等の耐震化について、仕事でも関わってきたし、いくつかの地震災害を受けた地域の調査にも行ってきたが、首都圏で震度6強や7の大地震が発生した時、住宅やライフラインに大きな被害が発生する不安が尽きない。

今回の能登半島地震による被害は、防災対策の大きな問題点がより鮮明になってきたようにも思う。

現地のこと詳細に把握できない中なので、不十分なこともあると思うが、これまでのマスコミなどの情報で分かってきている能登半島地震の被害・避難生活のこと、そしてこの地震被害を踏まえたこれからの私たちの災害対策を簡単に整理してみたい。

### A. 能登半島地震による被害の概要（以下の資料は、石川県ホームページを中心に）

#### 1. 地震の概要(最大震度7の地震)

##### 【地震】

- (1) 発生時刻 令和6年1月1日16時10分頃
- (2) 震源地 石川県能登地方(震源の深さ ごく浅い)
- (3) 地震の規模 マグニチュード7.6(最大)
- (4) 県内の震度
  - ・震度7：志賀町、輪島市
  - ・震度6強：七尾市、珠洲市、穴水町、能登町
  - ・震度6弱：中能登町
  - ・震度5強：金沢市、小松市、加賀市、羽咋市、かほく市、能美市、宝達志水町
  - ・震度5弱：白山市、津幡町、内灘町
  - ・震度4：野々市市、川北町

##### 【津波】

- ・1日 16時12分 津波警報 発表(石川県加賀、石川県能登)
- ・1日 16時22分 大津波警報に切り替え(石川県能登)
- ・1日 20時30分 津波警報に切り替え(石川県能登)
- ・2日 1時15分 津波注意報に切り替え(石川県加賀、石川県能登)
- ・2日 10時00分 津波注意報解除(石川県加賀、石川県能登)

## 2. 被害の状況(人的、建物被害)

市町名	人的被害(人)					住家被害(棟)						非住家被害(棟)		
	死者 <small>うち災害関連死亡</small>	行方不明者	負傷者		小計	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	小計	公共建物	その他	
			重傷	軽傷										
金沢市				9	9		4 6 5 2				4 6 5 2		1	
七尾市	5			3	8		1 3 8 4 0				1 3 8 4 0	8 2	5 2	
小松市				1	1	1	4 9	1 8 2 4			1 8 7 4			
輪島市	1 0 2	3	確認中	2 1 3	3 0 3	6 1 8	2 4 8 2	1 9 8 7	4 4 1 5		8 8 8 4		2 4 4 9	
珠洲市	1 0 3	6		4 7	2 0 2	3 5 2	4 6 3 4	3 1 2 6	4 9 1 3		1 2 6 7 3			
加賀市							8	2 8	1 4 0 4		1 4 4 0	4 4	2 2	
羽咋市	1				7	8		2 4 2 2			2 4 2 2	6 1	9	
かほく市								1 3 3 6			1 3 3 6		1 6 8	
白山市				2	2			2 4 7			2 4 7			
能美市						1	9	9 6 9			9 7 9	9		
野々市市				1	1			3 4			3 4			
川北町								1 8			1 8			
津幡町				1	1			1 5 4 2			1 5 4 2			
内灘町				2	2			1 4 9 5			1 4 9 5			
志賀町	2			7	9 3	1 0 2		5 8 6 4		6	5	5 8 7 5	2 1	
宝達志水町								1 0 2 5			1 0 2 5		1	
中能登町				1	1	2	4 8	6 6 3	1 8 6 7		2 5 7 8		7 7 2	
穴水町	2 0			3 2	2 2 5	2 7 7		4 0 3 5			4 0 3 5			
能登町	8	6		1 0	2 5	4 3	2 7 9	7 3 8	3 9 4 4		4 9 6 1	3	1 4 4 7	
計	2 4 1	1 5		3 1 2	8 7 3	1 4 2 6		6 9 8 9 9		6	5	6 9 9 1 0	1 9 9	4 9 4 2

※災害関連死:震災による死者数以外で、震災後に災害による負傷の悪化または身体的負担による疾病のため死亡したと思われる死者数(市町が判断したものを計上)。 安否不明者:(2月16日14時時点)11人(輪島市9、珠洲市2)

- 今でも被害の全容は不明であるが、多くの住家に被害が発生し、大半の住家が全壊や半壊した地域も生じている。災害廃棄物の処理も大きな問題となっている。

## 3. 避難所の開設状況

### 市町1次避難所

石川県HP 2月16日

市町名	開設数(箇所)	避難者数(人)	備考
金沢市	1	0	他に広域避難所 7カ所・388人 ※
七尾市	3 5	8 9 3	
小松市	0	0	他に広域避難所 1カ所・4人 ※
輪島市	7 9	2, 2 7 5	
珠洲市	4 5	1, 3 0 5	
加賀市	0	0	1月9日 17時30分閉鎖 ※
羽咋市	1	3 0	他に広域避難所 4カ所・29人 ※(1次避難所に広域避難者1人)
かほく市	1	8	
白山市	0	0	他に広域避難所 3カ所・324人 ※
能美市	0	0	他に広域避難所 1カ所・38人 ※
野々市市	0	0	他に広域避難所 2カ所・88人 ※
川北町	0	0	1日1日 21時10分閉鎖
津幡町	1	1 2	(1次避難所に広域避難者1人)
内灘町	2	6 0	
志賀町	2 1	5 8 2	
宝達志水町	0	0	2月6日 14時40分閉鎖
中能登町	1	2 8	
穴水町	2 6	6 8 0	
能登町	4 1	7 4 5	
計	2 5 4	6, 6 1 8	他に広域避難所 18カ所・871人 ※(1次避難所に広域避難者2人)

※旅館・ホテル等を除く

### 県避難所

施設名	開設数(箇所)	避難者数(人)	備考
1. 5次避難所(スポセン、産業展示館)	2	1 5 0	累計 1, 3 8 7 人
2次避難所(旅館・ホテル等)	2 4 5	5, 2 7 5	累計 7, 4 3 9 人

- 1月3日の石川県のHPでは 33,441 人の方が避難所生活をしていることが報告されている。今でも1次、1.5次、2次避難所を加えると12,000人程の避難者が避難所生活をし、自宅や車中泊、県外の親せき宅など、避難所以外で避難生活をされている方も多い。

## ● 避難所以外の避難生活者の情報登録窓口の運営状況

<実績> 11,258人※2月15日時点(速報値)

<避難先別内訳> 県内外の親戚宅等:6,658人、車中泊:130人、自宅:4,300人、避難所:170人  
※ 避難所を離れ、自宅や車中泊、県内外の親戚宅等に避難された方などを対象に、今後の支援のため、連絡先等を登録する窓口を開設

## 4. ライフラインの被害状況

水道: 2月8日時点で、7市町35,290戸で断水が続いている。下水道関係: 1月22日時点で七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町6市町計の流水機能確保率は47.7%、特に珠洲市では4.8%だった。今でも厳しい状況が続く。停電: 1月3日時点で、石川県内で33,000戸が停電、2月中旬で1,100戸まで回復している。発災後の火災は電気配線から発生したようだとの報道がある。

## 5. 仮設住宅等

● 応急仮設住宅は、2月16日時点で下記のような建設状況になっている。道路の寸断の他、用地の確保、建設関係者の確保、資材の確保などの問題などから建設が遅れているようだ。

【応急仮設住宅】

石川県HP 2月16日

	七尾市	輪島市	珠洲市	内灘町	志賀町	穴水町	能登町	合計
着工戸数	180戸	923戸	456戸	34戸	97戸	256戸	210戸	2,156戸
完成戸数		18戸	40戸					58戸

【みなし仮設】 民間賃貸住宅を活用した応急仮設住宅を供与  
(県内、富山、福井、新潟)

【公営住宅等】 県営・市営住宅、北陸財務局宿舎を供与

## B. 能登半島地震の被災地で起こったことや心配されること

(報道やインターネット等での資料による)

●被災地の住宅の耐震化が進んでいなかった状況があり、倒壊・半壊の住宅が大量に発生した  
(耐震改修した住宅でも大きな被害が発生しているとのこと)

➡住宅の耐震化率が、全国平均87%(2018年)に対し、能登半島北部では50%前後の市や町が多かった。国交省では被害状況を調査し、今後の耐震の対応を検討するようだ。

●地震発生後の火災により被害が増大した

➡火災の発生には、老朽化した電気配線が原因しているとの報道があった

●道路寸断の影響

➡避難物資が届かず、ボランティアの活動(宿泊やトイレ等の問題も大きかったようだ)が遅れた

➡応急仮設住宅の建設も遅れている(建設用地、建設技術者、宿泊等の問題があるようだ)

●水や食料が不足した

➡発生後数日間は飲料水や食料が不足した。特に生活用水の不足も大きな問題になった

●避難生活の課題

【避難所】

➡トイレ対策(汚物処理、バリアフリー対策等々課題が多い)／特に水洗が使えない状況の中で汚物処理にどのようなことが起きているか。避難所の運営で最も大きな課題の一つである

- ➡ 感染症対策／厳しい避難所の状況で、感染者を隔離することが困難な状況が推察される
- ➡ 高齢者の体調不良等への対応／能登半島北部は高齢化が進み、高齢化率が50%前後の市や町が多い
- ➡ 極寒の中で、不十分な寒さ対策の中で厳しい避難生活をせざるを得ない方が多い
- ➡ 避難所生活ではプライバシーの確保が難しく、避難者には大きなストレスがかかっている
- ➡ 2次避難のあり方／実態がよくわからないが住み慣れたところから遠く離れた所に住むことになるために、準備した2次避難所の収容人数よりかなり少ない避難者数になっているようだ。
- ➡ 地域コミュニティと避難所(自主避難所の扱い)／どこでも問題になるが、できるだけ地域コミュニティを大切にしたい避難生活を営むことが大切になる。現在の避難所の体制では難しい課題だと思われるがとても大切なことである。実際はどうなっているか。仮設住宅も同様である。
- ➡ 医療体制(支援体制)／能登半島では医療や福祉などの分野からのDMAT等の活動が紹介されている。体調の悪い方たちに、そして支援者にとって、とても頼りになる存在となっている。
- ➡ 福祉避難所に指定されている施設に大きな被害が生じたり、職員の方が被災したりして、福祉避難所の開設が十分できなかったようだ。この点も今後の大きな課題になりそうだ。

### 【自主避難】

- ➡ 車内避難や農業用ハウスでの避難等／極寒の中での体調管理、食料確保などは大変と思われる。このような避難形態は発生することは避けられないと思われるが、どうサポートできるか

### 【在宅避難】

- ➡ 被災した住宅での在宅避難もあると思われる。どう安全性が確保されているか、水や食料が十分に支給されているかなどが心配になる

他にもこれからの復興の中で、被災された方々のことを考えると心配になる事が多い…

- これからの復興の中で地域の産業をどう再生させていけるか
- 被災者の居住環境、生活の再建をどう取り組んでいけるか
- 避難所、仮設住宅、復旧作業のような災害対策を地元市町村が担う制度に限界があるのではないか。これらについて国の積極的な関与がもっと必要ではないか。現在は、多くの県や市町村の職員が被災した自治体に派遣され業務を担っている。 等々

## C. 近い将来発生が予測されている首都圏地震に備えて

我が家や居住地域のこと、更に避難所のことなど、首都圏地震に備えてやらなくてはならないことはたくさんあるが、十分な対応ができないままに時が過ぎてしまっている。これまで様々な資料から得た情報、地域や避難所運営委員会の活動等から得たことなどから、各家庭で、少なくとも以下のようなことを再度チェックし、備えておくことが必要ではないかと思う。

- 家の中を整理して、落下や倒れる危険性のあるものを片付ける、家具の固定や寝室や居間などから倉庫など日ごろ使わない場所に移動するなどの対応は、すぐにできることである。
- 市町村の制度(補助金)を利用して、耐震性を調査し、耐震性能が不足している時は速やかに耐震補強をする。
- 被災後、すぐには水や食料は支給されない。10日分くらいを目安に保管する。水は飲料水だけではなく生活用水も貯える(風呂の水や賞味期限の切れた飲料水の一定程度の保管等)
- 最低限の貴重品や必要な薬などをすぐに持ち出せるようにしておく(何種類もの緊急時の必要グッズがリックにセットされたものもある。概ね5,000～1万円程度)。
- カセット用発電機(スマホ充電も可能なもの、5～10万円)や卓上コンロも用意しておきたい。
- 断水や下水道が使えなくなると水洗トイレが使えない。携帯トイレを用意しておきたい
- 通電火災に備え感震ブレーカーを設置する(3,000～1万円程度。市町村の補助制度もある)